

グローバルA I ファンド

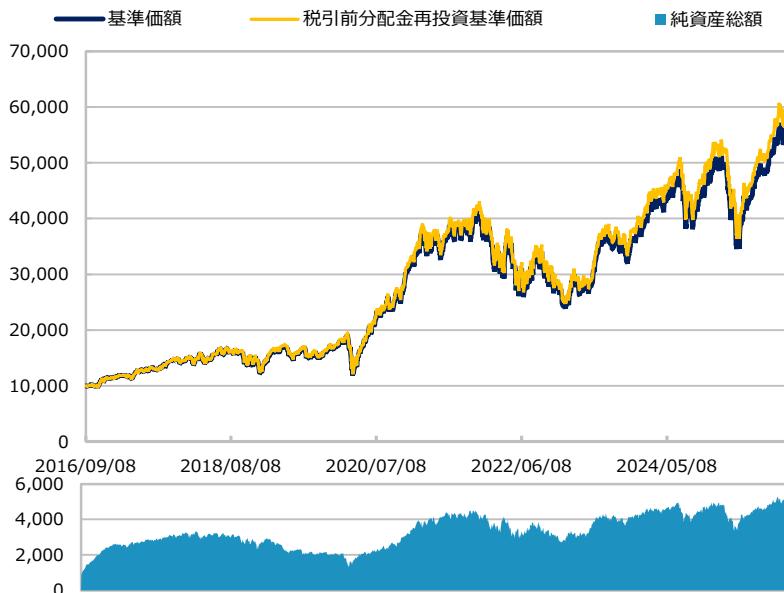
【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

ファンド設定日：2016年09月09日

日経新聞掲載名：グローバルA I

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	57,009	+1,199
純資産総額 (百万円)	513,917	+2,468

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）(%)

	基準日	ファンド
1ヶ月	2025/11/28	2.1
3ヶ月	2025/09/30	10.4
6ヶ月	2025/06/30	25.5
1年	2024/12/30	14.6
3年	2022/12/30	138.8
設定来	2016/09/09	505.9

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）(円)

期	決算日	分配金
第5期	2021/09/27	350
第6期	2022/09/26	0
第7期	2023/09/25	300
第8期	2024/09/25	350
第9期	2025/09/25	500
設定来累計		1,950

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.8	+0.1
現金等	0.2	-0.1
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「グローバルA I エクイティ・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因 (円)

	計	インカム	キャピタル
株式等	+1,323	+25	+1,298
先物等	0	0	0
為替	-30	-	-
分配金	0	-	-
その他	-94	-	-
合計	+1,199	+25	+1,298

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルA I ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

ファンド設定日：2017年02月10日

日経新聞掲載名：グロバ A I 有



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

最近の分配実績（税引前）		(円)
期	決算日	分配金
第5期	2021/09/27	300
第6期	2022/09/26	0
第7期	2023/09/25	150
第8期	2024/09/25	200
第9期	2025/09/25	250
設定来累計		1,300

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)		
	当月末	前月比
組入マザーファンド	101.1	-0.5
現金等	-1.1	+0.5
合計	100.0	0.0
為替ヘッジ比率	101.0	+4.3
※ 組入マザーファンドの正式名称は「グロー		

- ※ 組入マザーフンドの正式名称は「グローバル A I エクティ・マザーフンド」です。
- ※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算額を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

基準価額の変動要因（円）			
	計	インカム	キャピタル
株式等	+663	+13	+650
先物等	0	0	0
為替	-96	—	—
分配金	0	—	—
その他	-47	—	—
合計	+519	+13	+650

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

グローバルA Iファンド／グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

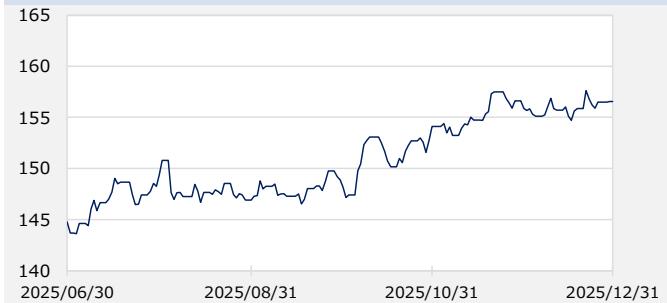
市場動向

MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（アメリカドル建て）



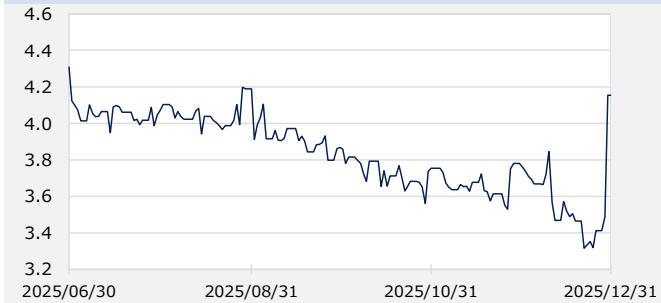
当月騰落率：1.1%

円/アメリカドル（円）



当月末：156.6 前月末：156.6 騰落率：0.0%

アメリカドル ヘッジコスト (%)



当月末：4.15% 前月末：3.78% 変化幅：0.37%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。

※ ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

グローバルA I ファンド／グローバルA I ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

※ このページは「グローバルA I エクイティ・マザーファンド」の情報を記載しています。

規模別構成比率（%）

	当月末	前月比
大型株式	83.2	+1.7
中型株式	10.9	-0.4
小型株式	2.3	+0.6
その他	0.0	+0.0

※ MSCI AC World のLarge Cap、Mid Cap、Small Cap インデックスに基づく分類です。

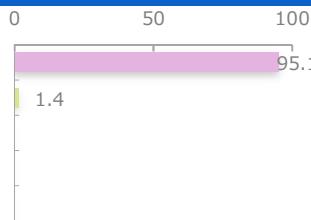
※ その他はいずれのインデックスにも含まれない銘柄です。

組入上位5カ国・地域（%）



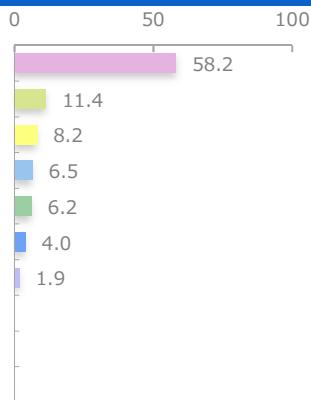
組入上位5通貨（%）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	95.1	+1.9
2 香港ドル	1.4	-0.0



組入上位10業種（%）

	当月末	前月比
1 情報技術	58.2	+1.5
2 金融	11.4	+1.4
3 ヘルスケア	8.2	-0.5
4 資本財・サービス	6.5	-0.4
5 一般消費財・サービス	6.2	+1.3
6 コミュニケーション・サービス	4.0	-1.3
7 公益事業	1.9	-0.0



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

グローバルA I ファンド／グローバルA I ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

※ このページは「グローバルA I エクイティ・マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（%）

(組入銘柄数 52)

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	エヌビディア アメリカ 情報技術	7.4	GPU（画像処理装置）世界最大手で設計・開発・販売を手掛ける。米トランプ大統領が同社の「H200」半導体の対中輸出を承認。また、半導体設計支援ソフト大手のシノプシスと戦略的パートナーシップを拡大し、開発力強化を行うと発表。
2	ブロードコム アメリカ 情報技術	6.9	ネットワーク用半導体製品を提供する大手企業。良好なAI半導体需要を背景に、同社は力強い2025年8-10月期決算を発表。また、ヒューレット・パッカード・エンタープライズと共同開発したAIラックスケールソリューションを発表。
3	マイクロソフト アメリカ 情報技術	5.3	世界最大手のソフトウェア開発・販売会社。同社は、インドのAIおよびクラウド・コンピューティング分野に対して約175億米ドルの投資を行うと発表。また、2026年には同国最大規模のデータセンターが稼働する予定。
4	TSMC 台湾 情報技術	4.8	半導体の設計を自前で行わず、受託製造に特化する「ファウンドリ」と呼ばれる業態のパイオニアであり、世界トップシェアを誇る。堅調な需要を背景に、同社の2025年11月の売上高は前年同月比24.5%増と過去最高を記録。
5	イーライリリー アメリカ ヘルスケア	4.0	世界各地で事業を展開する医薬品メーカー。同社の経口GLP-1受容体作動薬「オルホルグリプロン」は第3相試験で注射インクレチン製剤からの切り替え後も体重減少維持を実証。また米アラバマ州に新たな原薬製造施設を建設すると発表。
6	JPモルガン・チース・アンド・カンパニー アメリカ 金融	3.6	世界有数の金融サービス会社。商業銀行業務、投資銀行業務、証券サービス、プライベートバンキング業務等、国際的金融サービスを展開。同社のAIプラットフォームが年間約36万時間に相当する法的文書の確認作業を不要にしたと発表。
7	テスラ アメリカ 一般消費財・サービス	3.4	AI技術を活用した自動運転機能を持つ電気自動車の開発・販売を行う。イーロン・マスクCEOは自動運転タクシー「ロボタクシー」について、米テキサス州オース汀の公道で前部座席に安全監視員なしで走行試験を進めていると発表。
8	キャピラー アメリカ 資本財・サービス	3.4	重機メーカー。建設、鉱業、農業、林業向け機械の設計・製造・販売や同機械用エンジンおよび部品も製造。同社は、アクセンチュアとスノーフレークと協力することでAIとデータ主導の変革に注力し、保有データの価値最大化を図ると発表。
9	ラムリサーチ アメリカ 情報技術	3.3	半導体ウエハー関連の製造装置やサービスを提供。同社は、半導体大手マイクロン・テクノロジーの「年間最優秀前工程装置サプライヤー賞」を受賞。引き続きAI主導の半導体需要の加速とともに同社の成長が期待される。
10	アンフェノール アメリカ 情報技術	3.2	電気、電子、光ファイバー用コネクターや相互接続システムなどを提供。同社は、過酷な環境下でも機能する信頼性の高い高性能産業用電源コネクター「TS1シリーズ」や、高電流に対応できるモジュール・バッテリー関連製品を発表。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

グローバルA I ファンド／グローバルA I ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

※ このページは「グローバルA I エクイティ・マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

12月の世界株式市場はまちまちの動きとなりました。MSCI全世界株指数は、欧州およびアジア株式の上昇に支えられ、小幅に上昇しました。テクノロジー銘柄の比率の高いナスダック総合指数は年間では堅調なパフォーマンスを示したもの、年初来で大幅に上昇してきた超大型テクノロジー銘柄を中心に利益確定売りが見られ、軟調な動きとなりました。米国では、11月中旬に政府機関の閉鎖が終了したことで、12月には経済指標の公表が正常化に向けて動き出しました。小売売上高は市場予想を上回りました。また、11月のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回り、失業率はわずかに上昇しました。株式市場ではシクリカル・ローテーションが引き続き見られ、素材、金融、資本財・サービスセクターが堅調でした。一方で、公益事業および不動産セクターが最も軟調となりました。

12月は世界的主要中央銀行による金融政策決定会合が相次ぎました。米国では、FRB（米連邦準備制度理事会）が0.25%の引き下げを実施、政策金利は3.5～3.75%となりました。同様にイギリス銀行も政策金利を0.25%引き下げ3.75%としました。一方、ECB（欧州中央銀行）および中国人民銀行（中央銀行）は、主要政策金利を据え置きました。日本は依然として例外的で、インフレ率の上昇と円安基調の継続を背景に、日銀は政策金利を0.25%引き上げました。

12月のブレント原油（北海で産出される原油で欧州の原油価格の指標）価格は、下落しました。原油価格は、ロシアとウクライナ間の停戦に対する楽観論が後退する中で一時上昇したものの、供給過剰懸念や米国主導の和平交渉の進展を受けて下落しました。金価格は、年内最後のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げ期待の高まりを受けて上昇しました。

<運用経過>

12月のマザーファンドの基準価額は上昇しました。

12月は、AIを積極的に活用してホテル等を運営するマリオット・インターナショナルや、AIインフラ投資の恩恵を享受すると期待される半導体関連のマイクロン・テクノロジーを新規購入しました。一方、CEOの交代により先行き不透明感が高まった音楽ストリーミング・サービス提供企業のspotify、ワーナー・ブラザース・ディスクバリーの買収計画に伴うリスクを懸念して動画等のストリーミング・サービスを運営するネットフリックス、収益力を圧迫する可能性のある未上場企業の買収を検討しているとされる業務プロセス等を自動化するクラウド・プラットフォームを提供するサービスナウを全売却しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

グローバルA I フンド／グローバルA I フンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

※ このページは「グローバルA I エクイティ・マザーフンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

(寄与度上位銘柄)

半導体ウエハー製造装置および関連サービスを提供するラムリサーチが12月の寄与度上位銘柄となりました。メモリー需要の増加とともに同社製品の受注も増加するとの期待が高まったこと等から、同社株価は上昇しました。長期的に、先端ロジック半導体や高帯域幅メモリーを含む先端半導体への需要が拡大していることから、半導体製造装置への資本支出環境のファンダメンタルズ（基礎的条件）は良好だと考えています。同社は、顧客の技術ロードマップや生産目標に対応できる幅広い製品ポートフォリオを有しております、引き続き成長を期待しています。

様々な産業に対してマイクロコントローラーおよびアナログ製品・ソリューションをグローバルに提供するマイクロチップ・テクノロジーも12月の寄与度上位銘柄となりました。同社が2025年度第3四半期の業績見通しを市場の予想に反して上方修正したことから株価が上昇しました。また、同社は受注残と在庫状況が改善していることも発表しました。長期的には、自動車、IoT（物のインターネット化）、データセンターといったエンド市場における構造的な成長の恩恵を受けるとみています。

(寄与度下位銘柄)

幅広い先進的な半導体、法人向けソフトウェア、セキュリティー・ソリューションを設計・開発・提供するブロードコムが12月の寄与度下位銘柄となりました。同社は、市場予想を上回る売上高成長となった2025年度第4四半期決算を発表したものの、過去数カ月にわたる株価の上昇から利益確定売りに押されました。今後、同社はAI関連のクラウド・コンピューティングおよびネットワーキング・プログラム、ソフトウェア・インフラ、ワイヤレス半導体事業の回復によって売り上げと利益が大きく拡大すると期待しています。

AIデータセンターや大手クラウド事業者向けに、サーバー、ストレージ（補助記憶装置）システム等の重要なハードウェアインフラの先進的な電子機器製造サービスを提供するセレスティカも12月の寄与度下位銘柄となりました。同社のサービスに対する需要は今後も堅調だと考えているものの、過去数カ月株価が良好に推移していたことから12月は利益確定の売りが優勢となりました。同社の高度なネットワーク機器、サーバーラック、ストレージソリューション等に対する需要は、今後数年にわたるこの投資サイクルから恩恵を受けると期待しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

グローバルA I ファンド／グローバルA I ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

※ このページは「グローバルA I エクイティ・マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場見通し及び今後の運用方針＞

2026年を通して、株式市場については引き続き前向きな見通しを維持しています。より多くのセクターで経済や利益成長の環境が改善しており、株式市場の幅広い銘柄にプラスの効果をもたらすと考えられます。多くの主要中央銀行は、経済成長を支えるため、利下げを実施あるいは今後の利下げを示唆しています。米国では、トランプ政権の企業優遇政策と減税、規制緩和、米国内投資、製造業の米国回帰を通じて追い風となっています。これらの取り組みにより、経済のより幅広い分野において、消費者と企業の双方の成長が促されると見込みます。AIバブルの可能性はメディアや多くの市場参加者に注目されています。しかし、足もとの株価バリュエーション（投資価値評価）や資本集約度は、ITバブル期と比べて大幅に低い水準にあります。また、AI向けの設備投資サイクルは、世界最大級で収益性の高い企業によって資金提供されています。一方、一部のデータセンター建設計画や未公開企業に対する投機的な動きも見られるため、数年後に調整局面を迎える可能性はあるとみています。テクノロジーセクターは引き続き堅調に推移する可能性がある一方、他のセクターの幅広い企業も利益成長の改善が見込まれると考えています。一部の超大型銘柄への集中相場から、より健全でバランスの取れた市場環境となる可能性が高まっています。そのため、AIがもたらすディスラプション（創造的破壊）の恩恵を受ける幅広い技術や産業にも注目しています。特に金融、ヘルスケア、一般消費財・サービス、資本財・サービスなどのセクターでAIの恩恵が見られ始めています。より多くの企業やセクターで利益成長が再加速するにつれ、あらゆるセクターのAI関連企業に注目することで魅力的な収益機会が獲得できると期待しています。

イノベーションの観点から見ると、力強いインフラ構築を受けて、それを基盤としたAI開発が加速しています。足もとではAIの試験導入から本格的な運用段階へ移行し始めています。また、AIによって強化された高度な機能を有する製品・サービスが、産業全体の生産性、コストカット、収益機会をさらに引き上げるでしょう。AI投資がもたらす変革によって、企業の利益率は拡大すると考えられ、投資を進めている革新的企業の評価を支えているとみています。

AIインフラストラクチャー：世界のAIデータセンターの拡大は、多くの投資家が認識している以上に力強く進んでおり、資本支出に対する懸念は、「不安の壁」を乗り越える過程で今後も続く可能性が高いでしょう。現在のAI産業革命の実現に対する障壁はあるものの、それがむしろ魅力的な収益機会をもたらすとみています。これには高速計算用の半導体、半導体製造装置、電力供給と効率化などの分野が対象となります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

グローバルA I ファンド／グローバルA I ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

※ このページは「グローバルA I エクイティ・マザーファンド」について、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

AI開発企業：今後数年のうちに、AIアプリケーションやソフトウェアは、便利なツールから私たちに代わって行動する「パートナー」へと進化していくでしょう。「静的なアプリ」は、状況に応じて行動し、あらゆる状況等も適応できる「協働型自律エージェント」へと移行しつつあります。このインテリジェントなアプリケーションはさらなる自動化を促すことで大幅な効率向上をもたらし、新たな収益化の機会をもたらすとみています。

2025年のソフトウェア支出動向はまちまちでしたが、2026年は状況が安定し、改善に向かうと考えています。

AI活用企業：私たちは産業全体で本格的なAI導入の初期段階にいます。AIを早期に導入してきた革新的な企業は、試験導入から本格的な導入へと移行しており、同業他社と比べて財務面や競争面で効果が表れ始めています。金融サービス、ヘルスケア、資本財、消費関連の分野でAIを先導的に取り入れている企業は、AIによって財務成果が改善し始めるという初期の恩恵を受けつつあると私たちは考えています。こうした状況は市場から過小評価されており、魅力的な収益機会として見ていています。

AIによる革命は始まったばかりであり、その進展は世界経済を大きく変革させると考えています。近年、AIの進歩はその潜在力を示しましたが、今後10年で更なるイノベーションによって汎用人工知能（AGI）の実現が近づき、変革の力は勢いを増すでしょう。AIはあらゆる業界で競争環境等を急速に変えています。今後10年、AIによる変革に関連した企業はより多くの収益機会をもたらすとみています。AIを本格的に受け入れることで生産性の大幅な向上、コスト削減、新たな製品・サービスの開発を行ったものが各産業の革新者になるでしょう。特に、ディスラプションが多く見られる環境下においては、徹底した銘柄選択が重要だと考えています。引き続き、AIによって長期的に株主価値を成長させることができる革新的企業の発掘に注力していく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

グローバルAIファンド／グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいいます。

- グローバルAIファンド : (為替ヘッジなし)
グローバルAIファンド（為替ヘッジあり） : (為替ヘッジあり)

1. グローバルAIエクイティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界の上場株式*の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。

- AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。

- AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略です。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

*上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含みます。

2. AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが実質的な運用を行います。

- マザーファンドの運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

3. 対円での為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジなし)と(為替ヘッジあり)の2つのファンドからご選択いただけます。

- (為替ヘッジなし)

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- (為替ヘッジあり)

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。直物為替先渡取引（NDF）を利用することもあります。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

グローバルA I フンド／グローバルA I フンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

（為替ヘッジなし）

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

（為替ヘッジあり）

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は限定的です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるごとにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- （為替ヘッジあり）為替取引を行う場合、直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- （為替ヘッジあり）ファンドが活用する店頭デリバティブ取引（NDF）を行うために担保または証拠金として現金等の差入れがさらに必要となる場合があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

グローバルA I ファンド／グローバルA I ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

投資リスク

その他の留意点

る場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣後する可能性があります。

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

グローバルAIファンド／グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

お申込みメモ**購入単位**

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

（為替ヘッジなし）

無期限（2016年9月9日設定）

（為替ヘッジあり）

無期限（2017年2月10日設定）

決算日

毎年9月25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、以下のファンドの間でスイッチングを取り扱う場合があります。

- グローバルAIファンド
- グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）
- グローバルAIファンド（予想分配金提示型）
- グローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）

※グローバルAIファンド（予想分配金提示型）およびグローバルAIファンド（為替ヘッジあり予想分配金提示型）については、当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。また、販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



グローバルA I フンド／グローバルA I フンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料

購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- 信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.925%（税抜き1.75%）の率を乗じた額です。

- その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用

- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料

- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 謹渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（謹渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および謹渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

グローバルA I ファンド／グローバルA I ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ : https://www.smd-am.co.jp コールセンター : 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

グローバルA I ファンド／グローバルA I ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般投資顧問法人協会	一般社団法人第一先物取引業協会	一般社団法人一般社団法人協会	一般社団法人投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○		○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○	○			
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○			
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○			※1
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○						
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○						※2
G M O クリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○			○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○						
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○						※3
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○		○				
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○						
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○						
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○						
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○					
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○					
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○						
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○						
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○				
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○						
P W M 日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○	○					※2
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○						
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○						
P a y P a y 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2883号	○						※2
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○						
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○			

備考欄について

※1：「グローバルA I ファンド（為替ヘッジあり）」のみネット専用
 ※2：「グローバルA I ファンド」のみのお取扱いとなります。
 ※3：新規の募集はお取り扱いしておりません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



グローバルA I ファンド／グローバルA I ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般投資顧問社団問問業協会	金融一般物取扱法人業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
三菱UFJ e スマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○			○		※4
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※5
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※6 ※7
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※6 ※5
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○			○		※2
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○					※1
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○					※2
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第7号	○			○		※2
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		※2
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第61号	○					
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第579号	○			○		
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第8号	○					※2
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○					※2
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○					※2
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○					

備考欄について

※1：「グローバルA I ファンド（為替ヘッジあり）」のみネット専用※2：「グローバルA I ファンド」のみのお取扱いとなります。※4：「グローバルA I ファンド（為替ヘッジあり）」の新規の募集はお取り扱いしておりません。※5：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※6：ネット専用※7：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

グローバルA I ファンド／グローバルA I ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般投資顧問業協会	一般社団法人第一先物取引業協会	金融一般社団法人取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○			○			
株式会社八十二銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○			○			※8
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第52号	○						
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○			○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第5号	○			○			
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第5号	○			○			※6
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第14号	○						※2
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○			○			
株式会社北洋銀行（仲介）	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○			○			※9
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○			○			※6 ※2
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○			
株式会社みなど銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○			○			※2
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第38号	○						
株式会社みじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○			○			
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第12号	○						※2
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○			○			
株式会社S M B C信託銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第653号	○	○	○		○		
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第143号	○						※2
足立成和信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第144号							※2
遠州信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第28号							※2
青梅信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第148号	○						※2
大垣西濃信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第29号							※2
大川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第19号							※2
大田原信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第219号							※2
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第20号							※2
帯広信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第15号							※2
川崎信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第190号	○						※2
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第34号							※2

備考欄について

※2：「グローバルA I ファンド」のみのお取扱いとなります。※6：ネット専用※8：委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社※9：委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



グローバルA I ファンド／グローバルA I ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般投資社顧問法人協会	金融一般物取扱法人協会	一般社団法人投資信託協会	備考
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第233号					※2
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○				※2
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号					※2
吳信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号					※2
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第37号					※2
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第215号					※2
佐賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第25号					※2
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第173号	○				※2
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号					※2
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第158号					※2
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第147号	○				※2
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第36号					※2
新庄信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第37号					※2
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第38号					※2
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号					※2
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	○				※2
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第26号					※2
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第67号					※2
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第30号					※2
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第169号	○				※2
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号					※2
敦賀信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第24号					※2
東栄信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第172号					※2
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○				※2
栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第224号					※2
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第35号					※2
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第54号					※2
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第55号	○				※2
豊橋信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第56号					※2
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○				※2
新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第249号					※2

備考欄について

※2：「グローバルA I ファンド」のみのお取扱いとなります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



グローバルA I ファンド／グローバルA I ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般投資社團問業人協会	一般社団法人第一般物取引法業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
西尾信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第58号	○					※2
西中国信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第29号						※2
沼津信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第59号						※2
八幡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第60号						※2
浜松磐田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第61号						※2
半田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第62号						※2
飯能信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第203号						※2
姫路信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第80号	○					※2
兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第81号	○					※2
平塚信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第196号						※2
福井信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第32号						※2
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第24号	○					※2
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第66号	○					※2
水島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第48号						※2
水戸信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第227号						※2
大和信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第88号	○					※2
留萌信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第36号						※2

備考欄について

※2：「グローバルA I ファンド」のみのお取扱いとなります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

グローバルA I ファンド／グローバルA I ファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式

作成基準日：2025年12月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他的一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.